

緊急事態宣言時の刑事部における対応について（2. 4. 7）

緊急事態宣言がされた場合、以下のとおり業務を行う。

1 期日の変更，取消し等

緊急事態宣言発令後，県知事の要請を待つことなく，4月10日（金）までに，次のとおり，緊急事態宣言期間中に期日が指定されている事件について，期日の変更等を行う。

- (1) 在宅事件及び保釈中の事件については，原則，当事者の意向を確認の上，期日を取り消し，追って指定とする（当事者の意向によっては，緊急事態宣言期間後に変更することも可）。
- (2) 身柄事件（裁判員事件を除く。）については，期日を変更・取消しをすることに問題がある事件以外は，当事者の意向を確認の上，緊急事態宣言期間終了後の期日を指定又は変更する。
- (3) 裁判員事件の公判前整理手続期日や打合せの変更等については，裁判体の判断による。

（注）裁判員事件の期日を取り消した場合は，上級庁に報告する必要があるの
で，速やかに刑事首次席書記官に報告する。

2 業務の縮小等

4月13日（月）からの業務態勢は，原則，次のとおりとする。

(1) 継続すべき業務

ア 令状事務

イ 身柄に関する事務（勾留更新，接見禁止，保釈請求，勾留執行停止等）
（準抗告及び抗告事件等の緊急を要する事務を含む。）

ウ 国選弁護人選任事務

エ 医療観察法事件（鑑定入院命令，入通院処遇，継続確認等）

オ 起訴状謄本の送達事務

(2) 処理態勢等

ア 裁判体（官）

(ア) 原則，準抗告当番表の「当番部」の裁判体（官）及び「待機部」の裁判官 1 名が登庁し，前者が刑事部全体の上記(1)イ，ウ（ただし，被告人国選弁護人選任事務）及びエの事務を，後者が「当番部」で対応できない事案や勾留事務処理の応援などを担当する。

(イ) 上記 1 で変更しなかった期日については，原則，担当裁判官が処理する。

(ウ) 令状事務は，原則，令状当番の割当表に従って担当する。

イ 一般職

各部署の状況等を踏まえ，全体として登庁人数が 3 割程度になるようにシフトを組む（別添シフト表参照）。

(3) その他留意点等

ア 録音反訳完成通知など，期限が定められている業務を失念しないよう，部内での情報共有に留意する。

イ 業務縮小により，所属部以外の事件記録を使用することもあるので，記録の所在等について，各部相互に情報共有する